

第5期

(2019年4月1日～2020年3月31日)

連結計算書類

計算書類

関西エアポート株式会社

連結貸借対照表

〔2020年3月31日現在〕

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	169,010	流 動 負 債	79,895
現金及び預金	128,038	買掛金	632
受取手形及び売掛金	6,556	未払金	26,003
商 品	5,763	未払費用	3,166
原材料及び貯蔵品	1,219	1年内返済予定の長期借入金	3,310
1年内回収予定の差入保証金	13,341	1年内支払予定の公共施設等運営権に係る負債	29,786
未 収 金	7,299	未払法人税等	7,916
そ の 他	7,129	賞与引当金	1,078
貸倒引当金	△337	ポイント引当金	94
		災害損失引当金	1,078
		そ の 他	6,827
固 定 資 産	1,563,535	固 定 負 債	1,543,072
有 形 固 定 資 産	49,789	社 債	4,860
建物及び構築物	3,934	長 期 借 入 金	162,690
機械装置及び運搬具	10,410	公共施設等運営権に係る負債	1,312,316
工具器具備品	7,380	特別修繕引当金	47,675
土 地	603	災害損失引当金	358
建設仮勘定	27,306	退職給付に係る負債	4,683
そ の 他	154	そ の 他	10,488
無 形 固 定 資 産	1,409,054	負 債 合 計	1,622,967
公共施設等運営権	1,382,620	純 資 産 の 部	
更新投資に係る資産	25,244	株 主 資 本	108,694
そ の 他	1,188	資 本 金	25,000
投 資 そ の 他 の 資 産	104,692	資 本 剰 余 金	25,000
投資有価証券	1,458	利 益 剰 余 金	58,694
退職給付に係る資産	218	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△630
差入保証金	95,019	その他有価証券評価差額金	27
繰延税金資産	7,810	繰延ヘッジ損益	△657
そ の 他	193	非 支 配 株 主 持 分	1,514
貸倒引当金	△8	純 資 産 合 計	109,578
資 産 合 計	1,732,546	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,732,546

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

〔 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 〕

(単位：百万円)

営業収益		215,775
営業原価		139,312
営業総利益		76,462
販売費及び一般管理費		24,062
営業利益		52,400
営業外収益		1,037
受取利息及び配当金	670	
持分法による投資利益	125	
その他の営業外収益	241	
営業外費用		12,206
支払利息	12,049	
支払手数料	100	
その他の営業外費用	57	
経常利益		41,230
特別利益		12,502
固定資産売却益	0	
補助金収入	505	
災害に伴う受取保険金	11,996	
特別損失		5,052
固定資産除却損	205	
固定資産売却損	0	
固定資産圧縮損	623	
更新投資に伴う撤去費用	696	
災害による損失	1,814	
災害損失引当金繰入額	1,030	
支店閉鎖損失	196	
商品評価損等	484	
税金等調整前当期純利益		48,680
法人税、住民税及び事業税	15,233	
法人税等調整額	△309	14,924
当期純利益		33,755
非支配株主に帰属する当期純利益		230
親会社株主に帰属する当期純利益		33,525

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	25,000	25,000	43,169	93,169	84	△576	△492	1,283	93,960
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△18,000	△18,000					△18,000
親会社株主に帰属 する当期純利益			33,525	33,525					33,525
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△56	△81	△137	230	92
当 期 変 動 額 合 計	—	—	15,525	15,525	△56	△81	△137	230	15,617
当 期 末 残 高	25,000	25,000	58,694	108,694	27	△657	△630	1,514	109,578

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1-1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び

主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

関西エアポート神戸株式会社

関西エアポートリテールサービス株式会社

関西国際空港熱供給株式会社

関西エアポートテクニカルサービス株式会社

②非連結子会社の名称

該当事項はありません。

前連結会計年度において非連結子会社であったKABビジネスサポート株式会社は、当連結会計年度において清算結了いたしました。

1-2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

日航関西エアカーゴ・システム株式会社

1-3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

1-4 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品

主として先入先出法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～18年
工具器具備品	2～31年

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「4. 連結貸借対照表に関する注記 4-4 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産」に記載のとおりです。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積額を計上しております。

④特別修繕引当金

滑走路等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

⑤災害損失引当金

2018年9月に発生した台風21号に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ手段

ヘッジ対象

ヘッジ方針

原則として繰延ヘッジ処理をしております。

金利スワップ

借入金

当社のリスク管理方針に基づき、将来の金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。

有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、関西エアポートオペレーションサービス株式会社の一部の従業員については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

また、公共施設等運営権の対価に係る控除対象外消費税等は無形固定資産の公共施設等運営権に計上し、事業期間にわたり定額法により償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において「固定資産」の「その他」に含めておりました「工具器具備品」（前連結会計年度5,376百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。

3. 会計上の見積りの変更

（特別修繕引当金の取崩し）

2019年5月21日にBCP対策の一環として越波防止のために関西国際空港1期島の護岸嵩上げ工事を実施すること、及びそれに伴い、関西国際空港1期島のA滑走路嵩上げ工事を実施することを決定いたしました。

これにより、当該滑走路に対して予定していた将来修繕工事の計画が見直されることとなったため、当連結会計年度に関連する特別修繕引当金の取崩しを実施しました。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,284百万円増加しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

4-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	91,826百万円
売掛金	5,854百万円
未収金	971百万円
建物及び構築物	830百万円
機械装置及び運搬具	8,793百万円
工具器具備品	7,343百万円
土地	603百万円
公共施設等運営権	1,382,620百万円
更新投資に係る資産	25,244百万円
投資有価証券	1,229百万円
その他	904百万円
計	<u>1,526,222百万円</u>

上記のほか、連結上消去されている売掛金（427百万円）及び子会社株式（14,700百万円）を担保（根質権）に供しております。

(2) 担保に係る債務	
長期借入金	140,860百万円
4-2 資産に係る減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	
(1) 建物及び構築物	11,369百万円
(2) 機械装置及び運搬具	14,185百万円
(3) 工具器具備品	6,267百万円
(4) その他	29百万円

4-3 差入保証金

当社は、新関西国際空港株式会社との間で締結した関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき、新関西国際空港株式会社へ保証金を差し入れております。当連結会計年度末における差入保証金は、1年内回収予定の差入保証金として13,341百万円、差入保証金として94,962百万円を計上しております。

4-4 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産

【実施契約（関西国際空港及び大阪国際空港）】

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

①事業名称 関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等

②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

・ 関西国際空港

所在地 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 他

・ 大阪国際空港

所在地 大阪府豊中市蛍池西町3丁目555番地 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③公共施設等の管理者等

新関西国際空港株式会社

④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート株式会社

⑤事業期間・公共施設等運営権の存続期間

・ 事業期間 2016年4月1日～2060年3月31日

・ 公共施設等運営権の存続期間 2015年12月15日～2060年3月31日

公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。

・ 公共施設等運営権存続期間の延長

公共施設等運営権存続期間は延長しない。

⑥収益連動負担金

認定収益1,500億円を超過した部分の3%

(株主に還元可能な資金の6%以内)

⑦公共施設等運営権の連結貸借対照表計上額

運営権対価	1,306,546百万円
-------	--------------

その他	58,103百万円
-----	-----------

計	<u>1,364,649百万円</u>
---	---------------------

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法

耐用年数 44年

(3) 更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
大阪国際空港ターミナル改修	2017年3月期～2022年3月期
受託手荷物保安検査機器高度化	2017年3月期～2021年3月期

② 更新投資に係る資産の計上方法

当社で実施した更新投資のうち、新関西国際空港株式会社の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

④ 2020年度に見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分

内容	金額
更新投資のうち資本的支出に該当する部分 (①に掲げる工事を含む)	401億円

(2020年5月15日現在の金額を記載しております。)

⑤ 更新投資に係る資産の連結貸借対照表計上額

更新投資に係る資産 25,076百万円

【実施契約（神戸空港）】

(1) 関西エアポート神戸株式会社が実施する公共施設等運営権の概要

① 事業名称 神戸空港特定運営事業等

② 事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

・神戸空港

所在地 兵庫県神戸市中央区神戸空港1番地 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③ 公共施設等の管理者等

神戸市

④ 公共施設等運営権者の商号

関西エアポート神戸株式会社

⑤ 事業期間・公共施設等運営権の存続期間

・事業期間 2018年4月1日～2060年3月31日

・公共施設等運営権の存続期間 2017年9月5日～2060年3月31日

公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。

・公共施設等運営権存続期間の延長

合意延長は最長で2070年3月31日まで

⑥ 収益連動負担金

営業収益20億円を超過した部分の3%

(株主に還元可能な資金の6%以内)

※性能維持のための更新投資（空港用施設）を除く更新投資（空港用施設）の貸借対照表の簿価残高が

26億円を超過した場合は、収益連動負担金を負担しない。

⑦ 公共施設等運営権の連結貸借対照表計上額

運営権対価 16,468百万円

その他 1,502百万円

計 17,970百万円

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法

耐用年数 42年

(3) 更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
ターミナル特定天井改修	2020年3月期～2021年3月期

② 更新投資に係る資産の計上方法

関西エアポート神戸株式会社で実施した更新投資のうち、神戸市の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

④ 2020年度に見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分

内容	金額
更新投資のうち資本的支出に該当する部分 (①に掲げる工事を含む)	3億円

(2020年5月15日現在の金額を記載しております。)

⑤ 更新投資に係る資産の連結貸借対照表計上額

更新投資に係る資産 168百万円

4-5 圧縮記帳額

工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額

建物及び構築物	49百万円
機械装置及び運搬具	683百万円
工具器具備品	348百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

5-1 更新投資に伴う撤去費用

主に新関西国際空港株式会社が所有する空港施設等の解体撤去費用であります。

5-2 災害による損失

主に2018年9月に発生した台風21号による損失額であり内訳は次のとおりであります。

原状回復費用	1,768百万円
その他	46百万円
計	1,814百万円

当社グループが保有している資産及び公共施設等運営権の設定対象である関西国際空港施設等には、企業財産包括保険（財物：受取保険金限度額35,000百万円（免責金額最大10百万円）、利益：受取保険金限度額183,982百万円（免責時間24時間））を付保しており、保険対象となる損害金のうち、保険会社の査定が完了した11,991百万円を災害に伴う受取保険金として当連結会計年度に計上しております。

5-3 災害損失引当金繰入額

2018年9月に発生した台風21号による災害損失引当金繰入額であります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

6-1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	増加株式数（千株）	減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	1,000	—	—	1,000

6-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月29日 取締役会	普通株式	18,000	18,000	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月5日 取締役会	普通株式	未定	利益剰余金	未定	2020年3月31日	未定

「6-2 配当に関する事項(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの」において未定としておりました各項目につきましては、2020年6月5日の取締役会において、2020年3月31日を基準日とする剰余金の配当を無配とすることといたしました。

7. 金融商品に関する注記

7-1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に空港事業を行うために必要な資金を社債発行及び銀行等からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理に関する規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権設定に係る履行保証金であり、回収日は決算日後、最長で40年後であります。

営業債務である買掛金は、全て2ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に事業開始に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で40年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して、金利の変動リスクの一部をヘッジしています。

営業債務、社債、借入金及び差入保証金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、必要な範囲内で為替予約取引の実行及び管理を行い、為替リスクの軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

7-2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	128,038	128,038	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,556	6,556	—
貸倒引当金（*1）	△337	△337	—
	6,218	6,218	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	229	229	—
(4) 差入保証金（*2）	108,304	110,368	2,064
資産計	242,791	244,856	2,064
(1) 買掛金	632	632	—
(2) 社債	4,860	5,218	358
(3) 長期借入金（*3）	166,000	167,856	1,856
(4) 公共施設等運営権に係る負債（*4）	1,342,103	1,370,118	28,015
負債計	1,513,595	1,543,826	30,230
デリバティブ取引（*5）	(949)	(949)	—

（*1）受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内回収予定の差入保証金を含んでおります。

（*3）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（*4）1年内支払予定の公共施設等運営権に係る負債を含んでおります。

（*5）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金のうち、履行保証金については、回収予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、履行保証金は無利子であります。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び自己の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び自己の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 公共施設等運営権に係る負債

公共施設等運営権の対価であり、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、7-2 金融商品の時価等に関する事項「(3) 投資有価証券」には関連会社株式を含めておらず、また、「(4) 差入保証金」には履行保証金以外の差入保証金を含めておりません。

・関連会社株式（連結貸借対照表計上額1,229百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

・履行保証金以外の差入保証金（連結貸借対照表計上額56百万円）については、取引先との取引終了や返還要請に応じて随時返還されるものであるため、将来の返還予定額を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

7-3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	128,038	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,556	—	—	—
差入保証金	13,341	8,837	11,321	74,803
合計	147,936	8,837	11,321	74,803

7-4 社債、長期借入金及び公共施設等運営権に係る負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	4,860
長期借入金	3,310	3,407	3,493	3,601	3,687	148,502
公共施設等運営 権に係る負債	29,786	29,965	30,145	30,326	30,508	1,191,370
合計	33,096	33,372	33,638	33,927	34,195	1,344,732

8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	108,064円15銭
1株当たり当期純利益	33,525円01銭

9. その他の注記

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

当社は2018年12月20日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日付で連結子会社の再編を行い、連結子会社を13社から7社に集約いたしました。

(2) 取引の目的

運営効率の改善や迅速な意思決定、ガバナンス強化を目的とするものであります。

(3) 企業結合の法的形式

	主な対象会社	新商号
商業系	(株) 関西エアポートエージェンシー (存続会社) 関西国際空港産業 (株)、 関西国際空港サービス (株)	関西エアポートリテールサービス (株)
運用系	関西国際空港セキュリティ (株) (存続会社) 空港施設管理 (株)	関西エアポートオペレーションサービス (株)
技術系	新関西国際空港エンジニアリング (株) (存続会社) 関西国際空港情報通信ネットワーク (株)、 空港エンジニアリング (株)	関西エアポートテクニカルサービス (株)
ハンドリング系	CKTS (株) (存続会社) (株) 関西エアカーゴセンター	CKTS (株)

(4) 企業結合日

2019年4月1日

(5) 結合後企業の概要

名称	関西エアポートリテールサービス (株)	関西エアポートオペレーションサービス (株)	関西エアポートテクニカルサービス (株)
所在地	泉佐野市泉州空港北1番地	泉佐野市泉州空港北1番地	泉佐野市泉州空港北1番地
代表者	代表取締役社長 大和田史雄	代表取締役社長 石川浩司	代表取締役社長 鈴木慎也
事業内容	直営店舗運営業務・損害保険代理業	警備・消防・防災事業	空港施設の維持管理業
資本金	110百万円	20百万円	40百万円
出資比率	関西エアポート (株) 100%	関西エアポート (株) 100%	関西エアポート (株) 100%
設立年月日	1986年12月11日	1991年7月17日	1993年7月30日

名称	CKTS (株)
所在地	泉佐野市泉州空港北1番地
代表者	代表取締役社長 加藤篤志
事業内容	航空機運航に関わる地上支援業
資本金	100百万円
出資比率	関西エアポート (株) 100%
設立年月日	1990年3月29日

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

貸借対照表

〔2020年3月31日現在〕

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	157,881	流 動 負 債	92,431
現金及び預金	127,404	買掛金	9
売掛金	5,582	未払金	24,927
商品	17	未払費用	2,936
原材料及び貯蔵品	1,093	1年内返済予定の長期借入金	3,310
前払費用	1,237	1年内支払予定の公共施設等運営権に係る負債	29,392
1年内回収予定の差入保証金	13,341	未払法人税等	6,197
未収金	6,930	前受金	3,279
その他	2,611	預り金	19,471
貸倒引当金	△337	賞与引当金	312
		ポイント引当金	94
		災害損失引当金	1,078
		その他	1,422
固 定 資 産	1,551,316	固 定 負 債	1,520,588
有 形 固 定 資 産	42,324	社債	4,860
建物	17	長期借入金	162,690
機械装置	6,624	公共施設等運営権に係る負債	1,295,296
車両運搬具	1,744	特別修繕引当金	45,925
工具器具備品	6,699	退職給付引当金	1,231
建設仮勘定	27,238	災害損失引当金	358
無 形 固 定 資 産	1,389,937	その他	10,226
公共施設等運営権	1,363,852	負 債 合 計	1,613,020
更新投資に係る資産	25,076	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	709	株 主 資 本	96,835
その他	298	資本金	25,000
投 資 そ の 他 の 資 産	119,055	資本剰余金	25,000
関係会社株式	15,570	資本準備金	25,000
差入保証金	94,979	利益剰余金	46,835
繰延税金資産	5,720	その他利益剰余金	46,835
その他	2,788	繰越利益剰余金	46,835
貸倒引当金	△5	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△657
		繰延ヘッジ損益	△657
		純 資 産 合 計	96,177
資 産 合 計	1,709,198	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,709,198

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 〕

(単位：百万円)

営業収益		143,921
空港・施設使用料等収入	143,921	
営業原価		84,885
施設運営費	45,933	
減価償却費	38,952	
営業総利益		59,036
販売費及び一般管理費		17,161
営業利益		41,874
営業外収益		6,532
受取利息	710	
受取配当金	5,583	
その他の営業外収益	238	
営業外費用		12,066
支払利息	11,966	
支払手数料	100	
その他の営業外費用	0	
経常利益		36,340
特別利益		11,899
固定資産売却益	0	
補助金収入	407	
災害に伴う受取保険金	11,492	
特別損失		4,022
固定資産除却損	151	
固定資産圧縮損	365	
更新投資に伴う撤去費用	694	
災害による損失	1,780	
災害損失引当金繰入額	1,030	
税引前当期純利益		44,217
法人税、住民税及び事業税	11,817	
法人税等調整額	8	11,825
当期純利益		32,392

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 計 合	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	25,000	25,000	25,000	32,443	32,443	82,443	△576	△576	81,866
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当				△18,000	△18,000	△18,000			△18,000
当 期 純 利 益				32,392	32,392	32,392			32,392
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△81	△81	△81
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	14,392	14,392	14,392	△81	△81	14,310
当 期 末 残 高	25,000	25,000	25,000	46,835	46,835	96,835	△657	△657	96,177

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブ 時価法によっております。
- (3) たな卸資産
商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

1-2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 15～38年 |
| 機械装置 | 2～18年 |
| 車両運搬具 | 2～13年 |
| 工具器具備品 | 2～31年 |
- (2) 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
なお、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「3. 貸借対照表に関する注記 3-5 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産」に記載のとおりです。

1-3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。
- (3) ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。
- (5) 特別修繕引当金 滑走路等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

2018年9月に発生した台風21号に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

1-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理をしております。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、将来の金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。

有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

また、公共施設等運営権対価に係る控除対象外消費税等は無形固定資産の公共施設等運営権に計上し、44年間にわたり定額法により償却しております。

2. 会計上の見積りの変更

(特別修繕引当金の取崩し)

2019年5月21日にBCP対策の一環として越波防止のために関西国際空港1期島の護岸嵩上げ工事を実施すること、及びそれに伴い、関西国際空港1期島のA滑走路嵩上げ工事を実施することを決定いたしました。

これにより、当該滑走路に対して予定していた将来修繕工事の計画が見直されることとなったため、当会計年度に関連する特別修繕引当金の取崩しを実施しました。これにより、当会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,284百万円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	91,680百万円
売掛金	5,582百万円
未収金	971百万円
機械装置	6,624百万円
車両運搬具	1,744百万円
工具器具備品	6,699百万円
公共施設等運営権	1,363,852百万円
更新投資に係る資産	25,076百万円
ソフトウェア	709百万円
関係会社株式	15,570百万円
計	<u>1,518,512百万円</u>

(2) 担保に係る債務

長期借入金 140,860百万円

3-2 有形固定資産の減価償却累計額 9,410百万円

3-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	503百万円
長期金銭債権	2,608百万円
短期金銭債務	20,677百万円
長期金銭債務	24,188百万円

3-4 差入保証金

当社は、新関西国際空港株式会社との間で締結した関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき、新関西国際空港株式会社へ保証金を差し入れております。当事業年度末における差入保証金は、1年内回収予定の差入保証金として13,341百万円、差入保証金として94,962百万円を計上しております。

3-5 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

①事業名称 関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等

②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

・関西国際空港

所在地 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 他

・大阪国際空港

所在地 大阪府豊中市蛸池西町3丁目555番地 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③公共施設等の管理者等

新関西国際空港株式会社

④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート株式会社

⑤事業期間・公共施設等運営権の存続期間

・事業期間 2016年4月1日～2060年3月31日

・公共施設等運営権の存続期間 2015年12月15日～2060年3月31日

公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。

・公共施設等運営権存続期間の延長

公共施設等運営権存続期間は延長しない。

⑥収益連動負担金

認定収益1,500億円を超過した部分の3%

(株主に還元可能な資金の6%以内)

⑦公共施設等運営権の貸借対照表計上額

運営権対価 1,306,546百万円

その他 57,306百万円

計 1,363,852百万円

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法

耐用年数 44年

(3) 更新投資に係る事項

①主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
大阪国際空港ターミナル改修	2017年3月期～2022年3月期
受託手荷物保安検査機器高度化	2017年3月期～2021年3月期

②更新投資に係る資産の計上方法

当社で実施した更新投資のうち、新関西国際空港株式会社の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③更新投資に係る資産の減価償却の方法

当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

④2020年度に見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分

内容	金額
更新投資のうち資本的支出に該当する部分 (①に掲げる工事を含む)	401億円

(2020年5月15日現在の金額を記載しております。)

⑤更新投資に係る資産の貸借対照表計上額

更新投資に係る資産 25,076百万円

3-6 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

機械装置 54百万円

工具器具備品 348百万円

4. 損益計算書に関する注記

4-1 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 19,450百万円

営業費用 13,055百万円

営業外取引による取引高

営業外収益 5,698百万円

営業外費用 130百万円

4-2 更新投資に伴う撤去費用

主に新関西国際空港株式会社が所有する空港施設等の解体撤去費用であります。

4-3 災害による損失

2018年9月に発生した台風21号による損失額であり内訳は次のとおりであります。

原状回復費用 1,765百万円

その他 14百万円

計 1,780百万円

当社グループが保有している資産及び公共施設等運営権の設定対象である関西国際空港施設等には、企業財産包括保険（財物：受取保険金限度額35,000百万円（免責金額最大10百万円）、利益：受取保険金限度額183,982百万円（免責時間24時間））を付保しており、保険対象となる損害金のうち、保険会社の査定が完了した11,492百万円を災害に伴う受取保険金として当事業年度に計上しております。

4-4 災害損失引当金繰入額

2018年9月に発生した台風21号による災害損失引当金繰入額であります。

5. 税効果会計に関する注記

5-1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	95百万円
未払事業税	366百万円
ポイント引当金	28百万円
未払費用	428百万円
未払金	544百万円
退職給付引当金	377百万円
特別修繕引当金	14,062百万円
災害損失引当金	440百万円
子会社株式評価損	1,577百万円
その他	537百万円
繰延税金資産小計	18,458百万円
評価性引当額	△1,577百万円
繰延税金資産合計	16,881百万円
繰延税金負債	
公共施設等運営権	△11,160百万円
繰延税金負債合計	△11,160百万円
繰延税金資産の純額	5,720百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	関西エアポ ートリテ ールサー ビス (株)	直接所有 100.0%	営業上の取引 役員の兼任	営業収益	16,560	売掛金	375
				営業運営委託費	1,288	未収金	6
						未払金	107
						前受金	102
						預り金	245
						その他	87

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 取引の価格の算定は双方合意の上、契約等に基づき決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

7. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	96,177円46銭
1株当たり当期純利益	32,392円02銭